

二度目の大阪万博の経費と負担

6月25日に開催されたG20大阪市民サミット分科会「地域から世界へSDGsと夢洲万博」で下記レポートを5分で報告した。質疑のなかでも愛知万博の経験など、マイクがなかったので大声で話した。「夢洲万博」なるものに大きな声をあげ続けていきたい。

◇国家イベントの財政問題

万博や五輪という大規模な国家イベントは、巨額の経費がかかる。誘致段階の当初の予算を大幅に上回るケースが多い。万博のように「国家」イベントと言っても、開催地の地元自治体は重い財政負担を迫られる。国家イベントの地元負担膨張の構図であり、開催後の後年度負担にも注意が必要だ。

国家イベントの財政問題は、直接的な開催経費よりも間接経費、とりわけ関連公共事業が大きくなる。イベント効果の過大需要予測により、公共事業が大盤ぶるまいされるからだ。「お祭り型公共投資」と呼ばれる国家イベントに便乗したインフラ整備であり、今回の東京五輪や大阪万博でも問題になっている。

◇「仮免許」の万博と開催経費

2度目の大阪万博開催「決定」から、半年余りが立つ。市民のなかで万博は忘れられ、あの時の熱気は冷めてしまったようだ。2025年日本国際博覧会協会（万博協会）が、今年1月末に設立され、市民の知らないうちに計画が着々と練られている。

万博を所管する経済産業省などは、今年度中に基本計画などを策定し、BIE(博覧会国際事務局)に申請する予定だという。まだ会場予定地「夢洲」の環境アセスメントも実施されておらず、会場を含めた基本計画など作成できるのだろうか。

大阪万博は登録申請し、BIE総会で承認を受けるまでは、いわば「仮免許」の段階である。とりわけ災害リスクが大きく、IRという名のカジノ＝賭博と隣り合わせの会場計画など、開催までの前途はじつに多難である。万博の財政問題も、「仮免許」段階であることを踏まえて、検証評価していく必要がある。

万博財政の情報は少ないが、昨年12月1日の大阪日日新聞は「2025年大阪万博の開催経費」を示している。開催経費は約3038億円であり、会場建設費1250億、事業運営費818億、関連事業費730億、途上国支援240億などとなっている。会場建設費は政府、大阪府市、経済界で3分の1ずつ負担することになっており、400億円超の経済界の負担は、関西企業が200億

2025年大阪万博の開催経費		計約3038億円		負担先
会場建設費	1250億	546億	パビリオン・サービス施設整備 — 駐車場造成 136億 その他 会場内演出 56億	3分政府、大阪府市、経済界で1ずつ
事業運営費	818億	221億	人件費 — 広告費 96億 その他	など入場料収入
関連事業費	730億		鉄道、道路整備など	など大阪府市
途上国支援	240億		パビリオン建設、宿泊費など	政府
他に外務省、経産省などの誘致費用計34億				

円強負担などと報じられている。関連事業の大阪メトロ中央線延伸費のうち 200 億円強をカジノ業者に負担させるという。カジノ頼みのアクセス整備である。

問題はこの開催経費のなかに、会場予定地の夢洲の埋立・基盤整備などの事業費が含まれていないことだ。

◇財政的にも問題が大きい夢洲

2005 年の愛知万博の会場予定地は、当初「海上(かいしよ)の森」という里山であった。森を切り開く基盤整備事業は、万博会場建設費に含まれていなかった。愛知県はここで新住宅市街地開発事業(新住事業)というニュータウン開発を計画していた。新住事業で海上の森を粗造成して、万博会場の基盤整備をもくろんだ。これに対し国内外の環境団体から批判の声が上がり、BIE も万博を口実にした跡地開発を厳しく批判した。それで登録申請を遅らせ、会場を抜本的に変更して、なんとか開催にこぎつけた。

二度目の大阪万博は夢洲を会場予定地にしているが、愛知万博の二の舞になる恐れがある。大阪湾の埋立中の人工島・夢洲は、その基盤整備のために巨額の経費がかかる。今年 1 月 17 日の「平成 31 年度予算 市長ヒアリング資料 国際博覧会の開催及び IR を含む国際観光拠点形成に向けた夢洲地区の土地造成・基盤整備事業」に万博の埋立・盛土 136 億円などの内訳が記載されている。

写真の朝日新聞 4 月 3 日朝刊によると、夢洲周辺のインフラ整備は 930 億円となっている。2019 年度当初予算の計上額は 57 億 7300 万円。今後さらに増えていくであろう。大阪市の財政負担膨張、財政悪化が懸念される。その大阪市を廃止する大阪「都」構想なるものが、現実味を帯びつつある。こんなことで、万博は開催できるのだろうか。

◇財政情報の全面的公開を

愛知万博の開催決定から 8 ヶ月後、朝日新聞 1998 年 2 月 28 日朝刊「2005 考 私の愛知万博論」のさいごに次のように書いた。「いま大切なのは、環境とともに財政情報の全面的な公開であり、万博事業の総点検である。財政面からも万博計画の徹底したチェックがなされる必要がある。21 世紀を目前にして、従来のようなイベント＝開発志向の行財政運営でよいのか、限られた財源のもとで、行政の優先順位を明確にすべきである」。

それから 20 年余り経った今も、こうした指摘を再びしておきたい。



(2019年6月27日)